

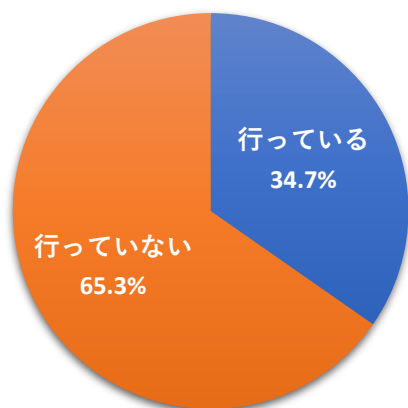
・外国人への住宅の斡旋を「行っている」との回答は34.7%、「行っていない」との回答は65.3%。

・外国人への住宅の斡旋するうえでの対策について、「外国人向けの家賃保証会社の活用」が34.5%で最も多く、他の対策についてはすべて10%以下だった。「その他」の回答では“特に対策は行っていない”との回答がほとんどだった。

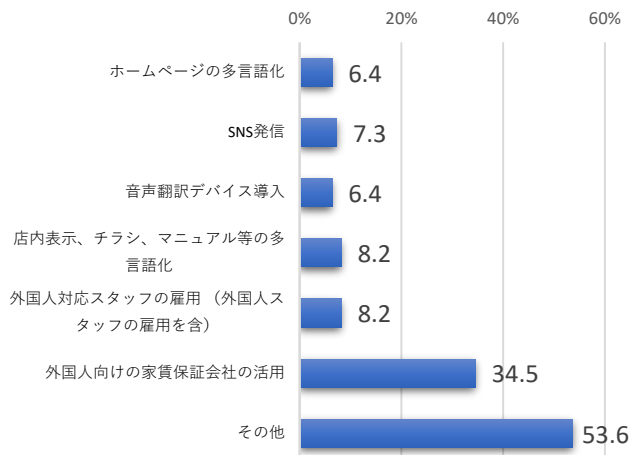
・外国人への住宅の斡旋を行っていない理由として最も多かったのが「需要・依頼がない」との回答で35%、次に「管理・対応の不安、煩雑さ」が20%、「トラブルが多い」が16%、「言語の問題」が13%、「貸主からの拒否」が12%だった。

### [Q1]外国人への住宅の斡旋を行っていますか。

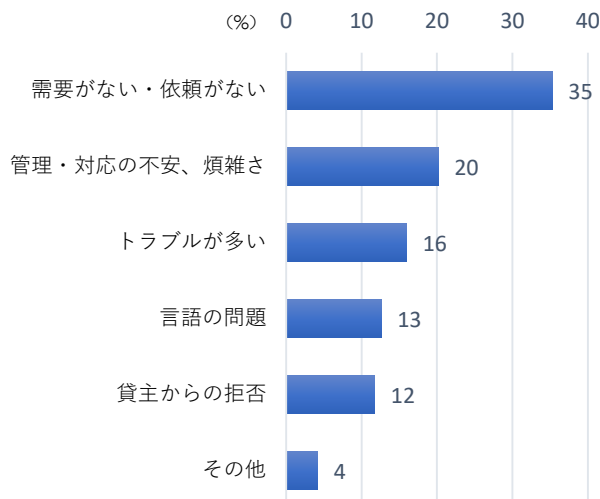
(n=317)



### [Q2]外国人への住宅の斡旋するうえでの対策について、あてはまるものすべてを選択してください。



### [Q3] “Q1”で「外国人への住宅の斡旋を行っていない」と答えた理由について



#### 《抜粋》

・個人的な賃貸と言うより3名・4名という多人数の賃貸交渉があり、周辺環境の為に断りしています。

・一人の入居のはずが、入居後に複数人居住する等の問題が多数あり、貸主側の許可がなかなか出ず断られることが多い。

・地方においては、まだ外国人に対する偏見が多く、実際にトラブルが起きた場合の対処法、家賃保証の手立てが十分にできていない。雇い主の法人が一括借り上げ、管理する場合は考慮して協力のケースはあります。

・就労者は斡旋会社が住宅手配もしている。旅行者は民泊等を利用して賃貸しない。売買物件は中国人が購入しているが管理会社が東京、大阪等の県外の会社が運営管理をしているケースが多い。